

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 05-063696

(43)Date of publication of application : 12.03.1993

(51)Int.Cl.

H04L 9/00
H04L 9/10
H04L 9/12
G06F 13/00
H04L 12/54
H04L 12/58
H04M 3/42

(21)Application number : 03-248320

(71)Applicant : NIPPON TELEGR & TELEPH CORP
<NTT>

(22)Date of filing : 02.09.1991

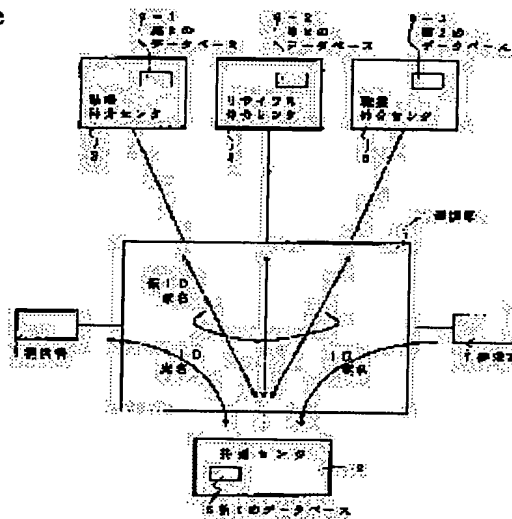
(72)Inventor : OCHI HIROSHI
ISHIKAWA KAZUNORI
KOIKE HIDEYUKI
SUZUKI HAJIME

(54) INTERMEDIATE COMMUNICATION SYSTEM

(57)Abstract:

PURPOSE: To allow an enterprise to easily offer an intermediate service in which no person takes part in the content of a database and the personal secrecy is secured.

CONSTITUTION: The system consists of a common center 2 processing common information to plural kinds of intermediate enterprises, intermediate system individual centers 3-5 processing information of each individual intermediate enterprise, and a communication network 1 implementing communication between the common center and the intermediate system individual centers. The information of a same customer is stored dividedly in a 1st database 8 of the common center and 2nd databases 9-1-9-3 of the individual centers and the information of a request party and the information of the offer party are collated based on the content of the 2nd database and when the conditions of the both are coincident, the request party and the offer party are inter-communicated based on the content of the 1st database.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or

application converted registration]
[Date of final disposal for application]
[Patent number]
[Date of registration]
[Number of appeal against examiner's decision
of rejection]
[Date of requesting appeal against examiner's
decision of rejection]
[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公 開 特 許 公 報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平5-63696

(43)公開日 平成5年(1993)3月12日

(51)Int.Cl.⁵

H 0 4 L 9/00
9/10
9/12

識別記号

庁内整理番号

F I

技術表示箇所

7117-5K
8529-5K

H 0 4 L 9/ 00
11/ 20

Z
1 0 1 B

審査請求 未請求 請求項の数 5 (全 10 頁) 最終頁に続く

(21)出願番号

特願平3-248320

(22)出願日

平成3年(1991)9月2日

(71)出願人 000004226

日本電信電話株式会社
東京都千代田区内幸町一丁目1番6号

(72)発明者 越智 宏

東京都千代田区内幸町一丁目1番6号 日
本電信電話株式会社内

(72)発明者 石川 和範

東京都千代田区内幸町一丁目1番6号 日
本電信電話株式会社内

(72)発明者 小池 秀幸

東京都千代田区内幸町一丁目1番6号 日
本電信電話株式会社内

(74)代理人 弁理士 玉蟲 久五郎

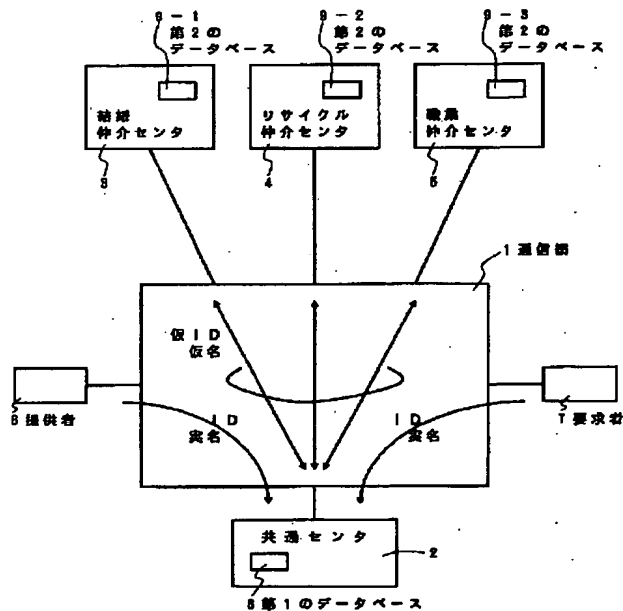
最終頁に続く

(54)【発明の名称】 仲介通信方式

(57)【要約】

【目的】 データベースの内容に人が関与せず、個人の秘密保持を可能とし、業者が仲介サービスを容易に提供できる仲介通信方式。

【構成】 複数の種類の仲介業者に共通の情報を扱う共通センタ2と、個別の仲介業者ごとの情報を扱う仲介システム個別センタ3～5と、顧客、共通センタ、仲介システム個別センタ相互間の通信を行う通信網1で構成する。同一顧客の情報を共通センタの第1データベース8と個別センタの第2データベース9-1～9-3に分けて蓄積し、第2データベースの内容から要求側と提供側の情報を照合し、両者の条件が一致したとき、第1データベースの内容にもとづき要求側と提供側の相互通信を行う。



本発明の実施例説明図

1

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 通信網を介して情報を蓄積および検索するデータベースと、該当データベースにより相互に相手を知らない両者を仲介する通信方式において、複数の種類の仲介業種に共通の情報を扱う共通センタと、個別の仲介業種ごとの情報を扱う仲介システム個別センタと、顧客、共通センタおよび仲介システム個別センタの相互間での通信手段を提供する通信網を有し、同一顧客の情報を、前記共通センタが保有する第 1 のデータベースと、前記仲介システム個別センタが保有する第 2 のデータベースとに分けて蓄積し、前記第 2 のデータベースの内容により、要求側と提供側の情報を照合し、両者の条件が一致したとき、前記第 1 のデータベースの内容にもとづき、要求側と提供側の相互通信を行う手段を備えてなることを特徴とする仲介通信方式。

【請求項 2】 発信者の識別子の発信者 ID を前記仲介システム個別センタには通知せず、前記仲介システム個別センタと前記共通センタの間では、仮に設定した仮識別子の仮 ID を利用して顧客を特定するとともに、前記共通センタに前記発信者の識別子の発信者 ID と前記仮識別子の仮 ID を照合するデータを有してなることを特徴とする請求項 1 記載の仲介通信方式。

【請求項 3】 提供側または要求側の少なくとも一方が照合結果で参照される相手側との通信要求を発出した場合、両者の相互通信を行う手段によって、両者の相互接続を行うことを特徴とする請求項 1 記載の通信方式。

【請求項 4】 通信・情報処理に伴うセンタサービス提供業者のサービス料金を代行徴収する場合において、提供、要求の利用者の立場、検索、登録の処理内容により料金を変えることを特徴とする請求項 1 記載の仲介通信方式。

【請求項 5】 前記通信網を利用する仲介通信方式において取扱う登録者について、匿名または仮名処理を行うことを特徴とする請求項 1 記載の仲介通信方式。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】 本発明は、データベースを利用して、相互に相手を知らない両者を仲介する機能を有する仲介通信方式に関するものである。

【0002】

【従来の技術】 従来より、リサイクルに関して提供側と要求側、結婚に関して男性と女性、職業に関して求職側と求人側等の相互の出会いを仲介する業者があった。

【0003】 しかし、人手を介するため、コストが高く結果として料金が高くなり、また、取扱業者に個人情報を知れる等の問題があり、手軽に利用できなかった。

2

【0004】 また通信網を利用してデータベースをアクセスする形態も考えられている。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】 従来の通信網を利用してデータベースをアクセスする形態は、顧客管理が面倒であるとともに信用の問題などで中小業者がサービスを提供することは容易ではなかった。

【0006】 本発明の目的は、従来の問題点を解決し、低コストで手軽に利用できる仲介通信方式を提供することにある。

【0007】 本発明の他の目的は、原則的にデータベースの内容に人が関与しないため、個人の秘密が保たれやすい仲介システムを実現することにある。

【0008】 また本発明の他の目的は、業者等が仲介サービスを容易に提供できるような仲介業務共通のシステムを提供することにある。

【0009】

【課題を解決するための手段】 本発明は上記目的を達成するため、通信網を介して情報を蓄積および検索するデータベースと、該当データベースにより相互に相手を知らない両者を仲介する通信方式において、複数の種類の仲介業種に共通の情報を扱う共通センタと、個別の仲介業種ごとの情報を扱う仲介システム個別センタと、顧客、共通センタおよび仲介システム個別センタの相互間での通信手段を提供する通信網を有し、同一顧客の情報を、前記共通センタが保有する第 1 のデータベースと、前記仲介システム個別センタが保有する第 2 のデータベースとに分けて蓄積し、前記第 2 のデータベースの内容により、要求側と提供側の情報を照合し、両者の条件が一致したとき前記第 1 のデータベースの内容にもとづき、要求側と提供側の相互通信を行う手段を備えてなることを特徴とする。

【0010】 また発信者の識別子の発信者 ID を前記仲介システム個別センタには通知せず、前記仲介システム個別センタと前記共通センタの間では、仮に設定した仮識別子の仮 ID を利用して顧客を特定するとともに、前記共通センタに前記発信者の識別子の発信者 ID と前記仮識別子の仮 ID を照合するデータを有してなることを特徴とする。

【0011】 また提供側または要求側の少なくとも一方が照合結果で参照される相手側との通信要求を発出した場合両者の相互通信を行う手段によって、両者の相互接続を行う態様は有効である。

【0012】 さらに通信・情報処理に伴うセンタサービス提供業者のサービス料金を代行徴収する場合において、提供、要求の利用者の立場、検索、登録の処理内容により料金を変えることを特徴とする。

【0013】 さらにまた前記通信網を利用する仲介通信方式において取扱う登録者について、匿名または仮名処理を行う態様は効果的である。

3

【0014】

【作用】本発明は、仲介システムのデータベースを、通信やプライバシーに関わる部分と、仲介内容情報を別々に構成することを最も主要な特徴とするもので、人手を介さないため、低コスト、低料金の仲介サービスが提供できる。

【0015】また、取扱業者に個人情報を知れることなく守秘性が高い。

【0016】したがって、手軽に利用できる仲介サービスが実現できる。

【0017】以下図面にもとづき実施例について説明する。

【0018】

【実施例】図1は本発明の第1の実施例を説明する図であって、1は通信網、2は共通センタ、3は結婚仲介センタ、4はリサイクル仲介センタ、5は職業仲介センタ、6は提供者、7は要求者、8は第1のデータベース、9-1、9-2、9-3はそれぞれ結婚仲介センタ、リサイクル仲介センタ、職業仲介センタが保有する第2のデータベースである。

【0019】共通センタ2は結婚、リサイクル、職業等各種の仲介に共通の業務を行う。

【0020】また、結婚仲介センタ3、リサイクル仲介センタ4、職業仲介センタ5は、データの蓄積をはじめ、それぞれ個々の仲介に関する業務を行う。

【0021】以下、これら3~5の結婚、リサイクル、職業各仲介センタを総称して個別センタとよぶ。

【0022】以下、職業仲介の場合を例にとって説明する。

【0023】この場合、提供者6は求職側が、要求者7は求人側が該当する。

【0024】発信者（今の場合は提供者6とする）は仲介通信であることを示す所定の識別子をダイヤルする。

【0025】通信網1はこれを受けて共通センタ2に接続する。

【0026】発信者の提供者6は共通センタ2からの指示により仲介種別（この場合は職業仲介）を選択する。

【0027】共通センタ2は、仲介種別にしたがって、この呼を職業仲介センタ5に転送し、後の処理を職業仲介センタ5に引き継ぐ。

【0028】職業仲介センタ5では、発信者の提供者6に対して、求職、求人側の別を入力するように指示する。

【0029】発信者の提供者6はここで、求職側を選択すると、職業仲介センタ5はさらに登録、検索の別を問う。

【0030】発信者の提供者6はまず、求めている職種の求人があるかどうかを知りたいので「検索」を選択する。

【0031】このあとは職業仲介センタ5の第2のデータベース9-3の情報検索処理にはいる。

4

【0032】すなわち、職業仲介センタ5は検索に必要な職種、労働条件等の希望を問い合わせながら、第2のデータベース9-3から、これらをキーワードとする検索を行う。

【0033】該当する求人があった場合には求人側に関する情報を発信者の提供者6に提供するとともに、連絡をとりたいかどうかを聞く。

【0034】処理が終了すると、職業仲介センタ5は、連絡をとりたいかどうか、処理内容に応じた料金徴収を行うための情報等を付加して共通センタ2に再度転送する。

【0035】共通センタ2は、発信者の提供者6が該当する求人者と連絡をとりたいとの希望があれば、個別センタからの仮に設定した仮識別子の仮IDにもとづき発信者番号（以下発信者IDと呼ぶ）、氏名等を共通センタ2の第1のデータベース8より検索し、連絡手段（例えば電話番号、会社名等）を通知する。

【0036】また、処理内容に応じた所定の料金を計算し、この結果を通信網1に通知する。

【0037】また検索の結果、該当する求人がない場合には、後に該当する求人がある場合に備えて、求職者として登録することができる。

【0038】このための手続きとしては、検索の結果、該当する求人がないことが分かった時点等で、職業仲介センタ5から発信者の提供者6に対して「登録を行ないますか」の問いかけを行い、登録の意思表示があると、所定の様式にしたがって必要な情報の入力を指示する。

【0039】なお、発信者の提供者6が登録にあたって匿名を希望する場合は、この段階では氏名、連絡先等の通知を行わず、仮名処理をする。

【0040】発信者の提供者6が必要な項目の入力を終了すると、個別センタ（この場合は職業仲介センタ5）ではこれらの情報を第2のデータベース9-3に蓄積し、必要事項を共通センタ2に通知するとともに、発信者の提供者6からの呼を共通センタ2に転送する。

【0041】共通センタ2では、この場合の個別センタの職業仲介センタ5からの情報にもとづき、発信者の提供者6を第1のデータベース8に登録する処理を行う。

【0042】匿名処理を行う場合は、氏名、連絡先を発信者の提供者6に問い、個別センタ、この場合は職業仲介センタ5の仮名との照合表を作成する。

【0043】また、料金計算を行うとともに、料金情報を通信網1に通知する。

【0044】通信網1は料金を代行徴収するための処理を行う。

【0045】発信者が求人者（この場合、発信者は要求者7に相当する）である場合も、求職者の場合と同様に処理が行われる。

【0046】すなわち、要求に該当する求職者の検索を行い、該当者がいない場合、必要に応じて登録を行う。

【0047】これらの処理プロセスは図2のフローチャートに示すとおりである。

【0048】図3は以上の過程における共通センタの処理内容を説明するブロック図であって、10は通信制御部、11は仲介制御部、12は仮メモリである。

【0049】8は共通センタ2の第1のデータベースであって、データベース管理部(DB管理部)13、顧客メモリ14よりなる。

【0050】発信者からのアクセスがあると、通信制御部10では発信者IDを検出する。

【0051】仲介制御部11は発信者からのアクセスがあると、通信制御部10では発信者IDを検出する。

【0052】仲介制御部11は発信者との情報交換を制御するとともに、発信者ID等の発信者情報を一時蓄積する。

【0053】また、顧客の要求に対応して該当する個別センタにアクセスするよう通信制御部10に要求する。

【0054】通信制御部10は仲介制御部11の要求に応じて、通信網に対して、呼を該当する個別センタに接続するよう要求する。

【0055】この場合、個別センタには発信者IDは通知せず、かわりに別に定める仮IDを通知する。

【0056】発信者と個別センタのやりとりが終了した後は呼は再度共通センタに転送(あるいは情報提供のみ)される。

【0057】共通センタでは個別センタからの情報に応じて、登録が必要ならば、発信者ID、仮ID、登録種別、氏名等の発信者情報を第1のデータベース8内の顧客メモリ14に登録するとともに、所定の計算式にしたがって共通センタ、個別センタの利用料金を計算しあわせて蓄積する。

【0058】第1のデータベース8のデータベース形式の一例を図4に示す。

【0059】利用料金を通信網で代行徴収する場合はこの料金情報は必ずしも必要としない。

【0060】また、発信者がすでに登録済の場合はデータベースの内容を修正、追加する処理を行う。

【0061】この過程で、仮IDは共通センタと個別センタの間で顧客を特定するために利用される。

【0062】なお、相互に連絡をとる便宜のため、最初の登録時に、通信可能な時間帯や端末の種類をあらかじめ指定しておくこともできる。

【0063】また、検索照合の結果にもとづき、提供側あるいは要求側の少なくとも一方が照合結果で参照される相手側との通信要求を発出した場合、自動的に両者の相互接続を行うようにしても良い。

【0064】この場合、共通センタまたは個別センタが、接続時刻や端末種別等相互通信が可能な手段を選び、通信網に対して通信要求を行う。

【0065】通信網はこれを受けて両者の相互接続を行

う。

【0066】もちろん、発信者の要求により、そのまま直接相手と接続するようにしてもよい。

【0067】以上の説明では、提供者あるいは要求者が第2のデータベースの検索を行い、該当する相手が見つからなかった場合のみ登録処理を行う場合を説明したが、検索処理を行わないで登録のみを行ってもよい。

【0068】また上記説明では、発信者が第2のデータベースにアクセス検索して該当相手に関する情報を得る場合を説明したが、両者の照合結果を登録者に自動連絡するようにしてもよい。

【0069】たとえば、求人者が第2のデータベースにアクセスし検索した結果、該当者が多い場合、求人者の情報を相手の求職者に伝えるように個別センタに要求することができる。

【0070】この場合、求人者は面接日時等の追加情報を付加することもできる。

【0071】また登録者は、登録時の指定により、個別センタ側からのこの種の連絡の有無を選択することができる。

【0072】以上の説明では、職業仲介の場合を説明したが、結婚仲介、リサイクル品の仲介等についても同様である。

【0073】その場合、結婚仲介では例えば提供者が女性、要求者が男性、リサイクル仲介では提供者が不用品を提供する側、要求者が受け取る側が相当する。

【0074】また、個別センタも職業仲介センタ5のかわりに、それぞれ結婚仲介センタ3、リサイクル仲介センタ4が仲介する。

【0075】図1では、個別センタを結婚仲介センタ3、リサイクル仲介センタ4、職業仲介センタ5として示すように個々に別々に設置する場合を示しているが、複数の個別センタを一か所にまとめても良い。

【0076】また上記説明では仲介通信であることを示す特殊な識別子を用いて発信する場合を説明したが、特殊識別子を用いることは必ずしも必要ではなく、共通センタまたは個別センタの通常のダイヤル番号がわかっているならば、これにより発信できるようにしてもよい。

【0077】次にこれらの処理を行うための各センタおよび通信網の機能について説明する。

【0078】個別センタは個々の仲介種別ごとに第2のデータベースを保有し、検索、登録等の直接的処理を行う。

【0079】共通センタ2は、第1のデータベース8による匿名変換や料金計算等の仲介通信全体に共通の処理を行う。

【0080】検索か登録か等の処理種別、要求側か提供側かの立場の違い、匿名処理の有無等、種々の条件によって仲介処理の料金は異なることが考えられるが、これらを共通センタ2で処理することにより個別センタの処

理が軽減される。

【0081】また、利用者が匿名を希望する場合、素性の明らかでない個別センタでなく、信用のある業者によって運用される共通センタにだけ、連絡手段として必要な氏名や連絡先を通知するようなシステム構成とすれば、利用者は安心して利用できる。

【0082】これらの結果、多額の費用を必要とする大規模なデータベースシステムを自前で持てない業者でも、データベースと共通センタとのインタフェースを含む若干の付加機能を持つだけで個別センタを実現でき、

仲介業務を行うことができる。

【0083】なお、以上説明で述べた通信網1、共通センタ2、個別センタ3、4、5、の機能分担は必ずしも上記の通りである必要はない。

【0084】例えば、共通センタで行う処理の全部または1部を個別センタまたは、通信網に持たせてもよい。

【0085】
【発明の効果】以上述べたように、本発明による仲介通信方式は人手を介さないため、低コスト、低料金の仲介サービスが提供できる。

【0086】また、取扱業者に個人情報を知れることがなく守秘性が高い。

【0087】したがって、手軽に利用できる仲介サービスが実現できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施例説明図である。

【図2】料金代行徴収処理の動作図である。

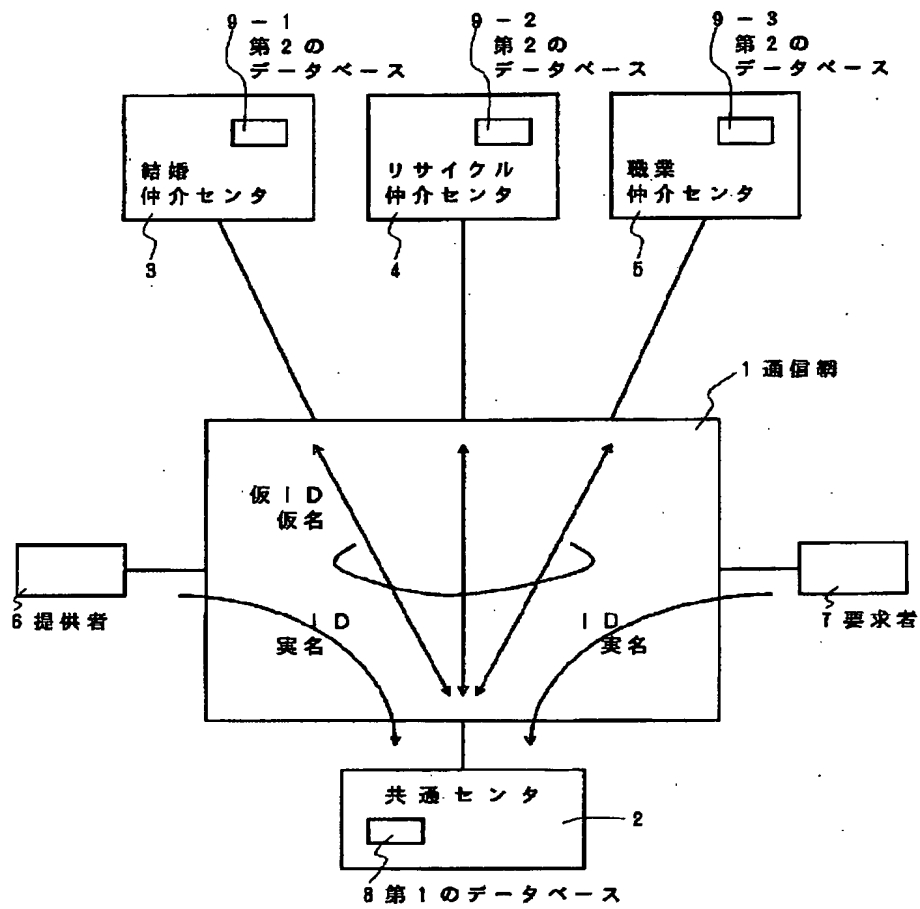
【図3】共通センタの処理内容説明図である。

【図4】第1のデータベース内容例を示す図である。

【符号の説明】

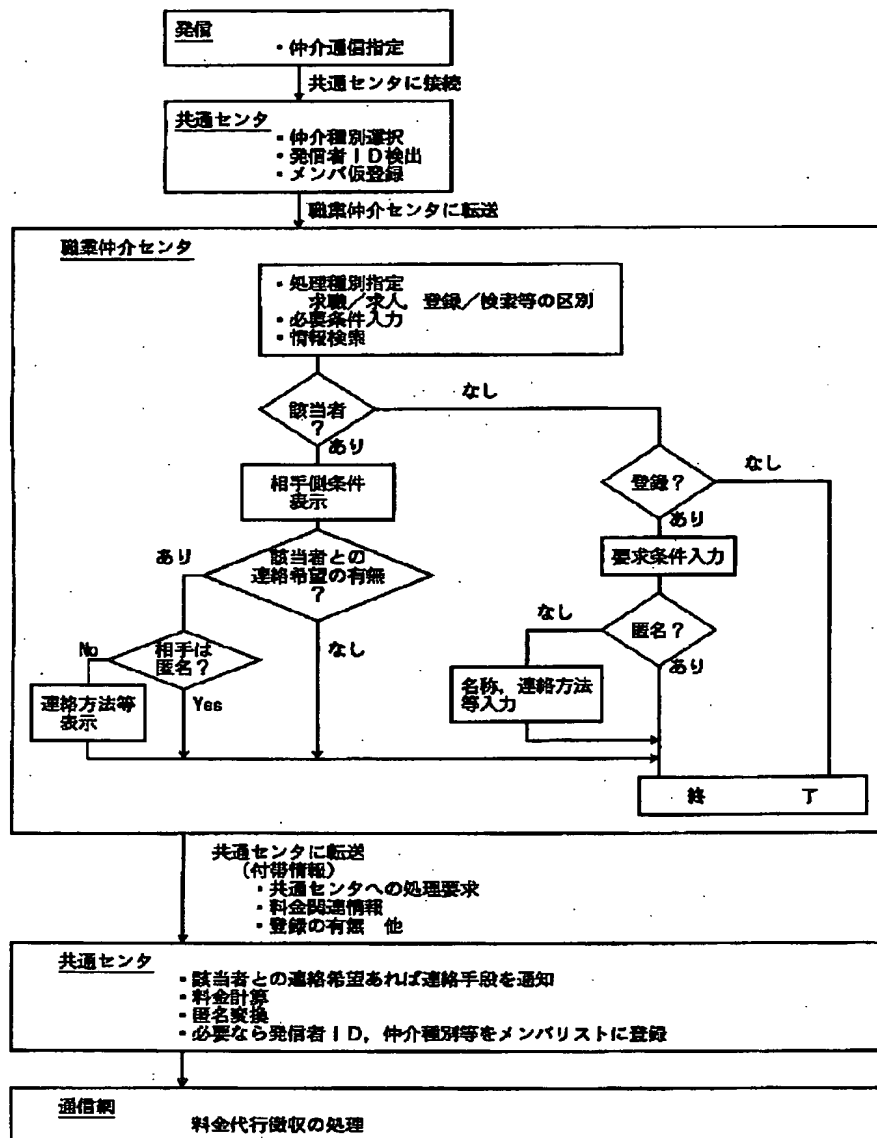
- 1 通信網
- 2 共通センタ
- 3 結婚仲介センタ
- 4 リサイクル仲介センタ
- 5 職業仲介センタ
- 6 提供者
- 7 要求者
- 8 第1のデータベース
- 9-1, 9-2, 9-3 第2のデータベース
- 10 通信制御部
- 11 仲介制御部
- 12 仮メモリ
- 13 データベース管理部
- 14 顧客メモリ

【図1】



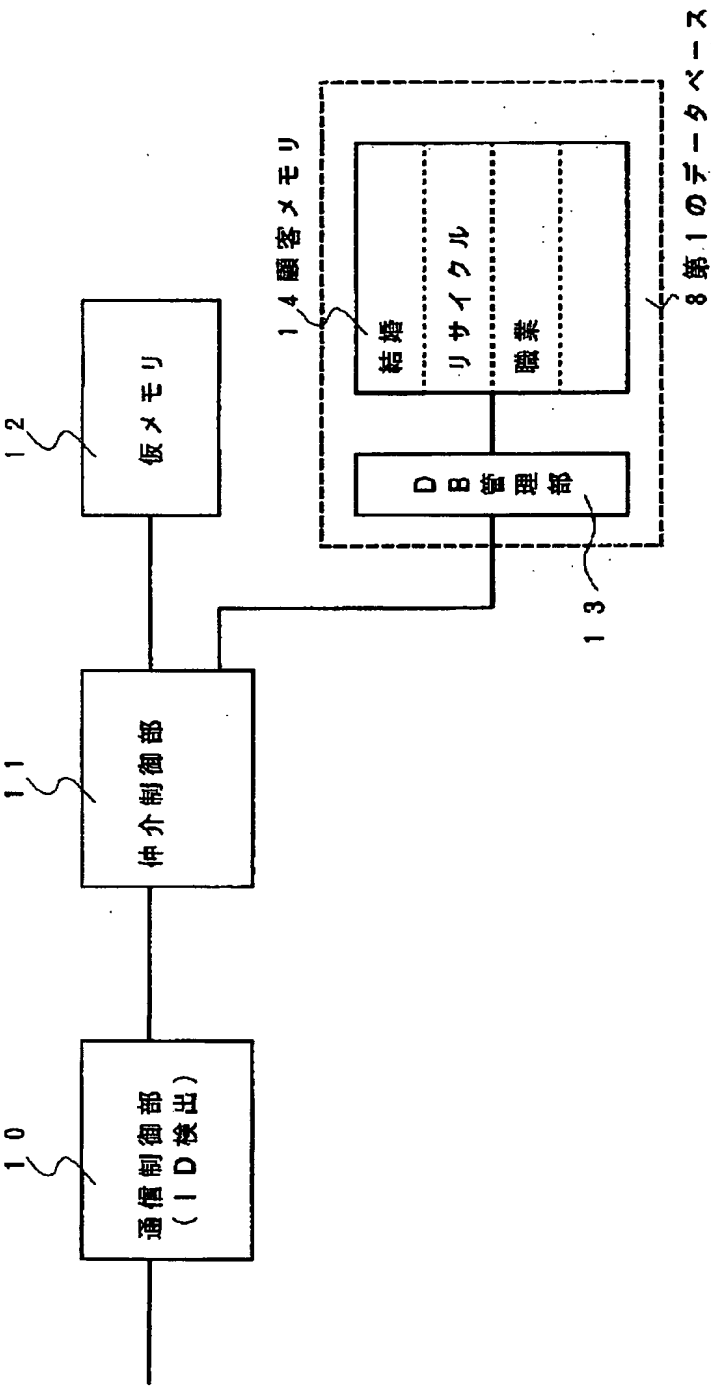
本発明の実施例説明図

【図 2】



料金代行徴収処理の動作図

【図 3】



共通センタの処理内容説明図

【図4】

発行者ID	仮ID	登録種別	氏名等	共通センタ料金	個別センタ料金
53-9876	12345	求職	山田太郎		8,370	12,555
12-3456	7890	求人	鈴木健設		3,678	8,000
.
.
.
.

第1のデータベースの内容例

フロントページの続き

(51)Int.Cl.⁵

G06F 13/00

H04L 12/54

12/58

識別記号

354

庁内整理番号

7368-5B

FI

技術表示箇所

H O 4 M 3/42

Z 9076-5K

(72) 発明者 鈴木 元

東京都千代田区内幸町一丁目1番6号 日
本電信電話株式会社内